

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		広聴事業費			担当所属	市民の声を聞く課		
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	令和2年度 ~				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	4 広報広聴の充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市民及び本市に関わりを持つ人						
	意図	まちづくりに対する市民の意思を幅広く聴取し、市民の声を活かしたまちづくりを推進していくとともに、市民と行政が相互に理解し合える市政の実現を図る。						
	成果	市民の声を広く聴取し、事業の改善や市政への反映が図られる。						
	手段	まちづくり提言制度の充実 市長と市民が語り合う懇談会の開催 広報・ホームページ等を活用した市民アンケートの実施						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		広聴事業の啓発回数	回	0	0	12	12	
			回	0	0	10	-	
		目標達成度	%	-	-	83.3	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	21,665	13,588	
	事業費		0	0	0	200	351	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	200	351	
	人件費合計		0	0	0	21,465	13,237	
正職員		0	0	0	21,465	13,237		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	3.00	1.85		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民に寄り添い、市民の声を聞き、市民と分かり合える市政の実現を図るため、令和2年度、新たに市民の声を聞く課を創設し、より広く市民の皆様の声をお聞きするための環境を整えた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	市民の声をしっかり伺い、市民との協働によるまちづくりを推進することが重要である。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も、市民と協働によるまちづくりが不可欠であり、市民と分かり合える市政の実現を進める必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市民の声を聴取することで、市政への反映が図られる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	令和2年度から市民の声を聞く課で、事業を開始し、まちづくり提言制度の充実や懇談会の開催など、実施方法や公表のやり方を検討し実施した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市民の声を伺う手法を今後も検討し、より多くの市民の声を伺うよう、周知を図る必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		市民の声を活かしたまちづくりを進め、市民と行政が相互に理解し合える市政の実現を図るため、実施方法など検討を進める。					
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も継続して市民の意見を積極的に聴取し、関係部署と連携のうえ市政への反映に努める。また、市民参画推進事業と合わせて啓発を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		市民参画推進事業と合わせて啓発を図ることにより、市民の市政への参画の意識の向上が図られる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市民参画推進事業費			担当所属	市民の声を聞く課		
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	平成19年度 ~				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	5 市民参画の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市内に住む人、働く人、学ぶ人及び市内に事務所又は事業所を有する市民						
	意図	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画を促進する。						
	成果	市民参画条例の実効性を高めることで、市民の市政への参画が促進され、市民と協働によるまちづくりが推進される。市職員を対象とした研修を計画的に実施することで、市民参画の視点を持ち、市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成が図られる。						
	手段	市民参画の実施状況の評価・公表 市民参画の適正な運用等について審議する市民参画推進審議会の運営 市民参画を担う人材育成、市民参画方法の普及啓発						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		市民参画の実施が任意のもので市民参画を実施した事業の割合	目標値	%	4.5	4.5	4.5	4.5
			実績値	%	3.3	3.4	3.8	-
			目標達成度	%	73.3	75.6	84.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,177	2,206	1,350	2,000	6,466	
	事業費		493	370	261	211	384	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		493	370	261	211	384	
	人件費合計		3,684	1,836	1,089	1,789	6,082	
正職員		3,684	1,836	1,089	1,789	6,082		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.50	0.25	0.15	0.25	0.85		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民の市政への参画を促進するなど、市民と協働によるまちづくりが求められる中、市民参画の手続きの透明性を高めるため平成19年に周南市市民参画条例を制定した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	市民の市政への参画を促進するなど、市民と協働によるまちづくりが求められている。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も、市民と協働によるまちづくりが不可欠であり、市民の市政への参画が一層、求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	周南市市民参画条例に基づき事業を実施し、継続して取り組みを行う必要がある。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市民参画条例第6条第1項に規定された対象施策については、市民参画が図られた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市民参画推進審議会から、推進事業実施についての意見・提言があり、今後も改善や見直しを進める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		市民参画条例に基づき、市民参画を着実に進めるとともに、より多くの市民の参画を進めるために、啓発に努める必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	市民参画推進審議会からの答申を基に、市民参画推進事業の実施について改善に努めるとともに、職員研修会等を通じて市民参画を有効に運用できる人材育成を図るよう努める。広聴事業と合わせて啓発を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
広聴事業と合わせて啓発を図ることにより市民の市政への参画の意識の向上が図られる。								